

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和 8 年度災害調査検討外業務
業 務 概 要	小型無人航空機の活用計画策定 1 式、登録講習機関運営に向けた検討 1 式、災害復旧に係るデジタル技術の推進方策検討 1 式
契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 垣下 禎裕 福岡市博多区博多駅東 2－1 0－7
契 約 年 月 日	令和 8 年 7 月 1 0 日
契 約 業 者 名	中電技術コンサルタント（株）
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市博多区祇園町 1－2 8
契 約 金 額	2 9, 9 8 6, 0 0 0 円（税込み）
予 定 価 格	2 9, 9 8 6, 0 0 0 円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙の通り
業 務 場 所	福岡県福岡市博多区博多駅東 2 丁目 1 0 番 7 号 九州地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間（自）	令和 8 年 7 月 1 1 日
履 行 期 間（至）	令和 9 年 2 月 1 9 日
備 考	

契約理由書

1. 業務件名 令和8年度災害調査検討外業務
2. 履行場所 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 九州地方整備局
3. 契約の相手方 住所：広島市南区出汐二丁目3番30号
会社名：中電技術コンサルタント株式会社
電話：082-255-5501
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的

本業務は、南海トラフ巨大地震等を想定し、小型無人航空機を活用した目視外・自律飛行を含む被災状況調査計画を策定するものである。また、災害査定のデジタル化推進及びTEC-FORCEにおけるデジタル技術の推進検討等を実施する。

- 2) 業務の内容

- ・ 小型無人航空機の活用計画策定 1式
- ・ 登録講習機関運営に向けた検討 1式
- ・ 災害復旧に係るデジタル技術の推進方策検討 1式

- 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が20者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を26者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマ「南海トラフ巨大地震を対象とし、小型無人航空機を活用した、被災状況調査計画を策定するための留意点、着眼点について」に係る技術力を備えていると判断される。

特に評価テーマの「南海トラフ巨大地震を対象とし、小型無人航空機を活用した、被災状況調査計画を策定するための留意点、着眼点について」に対する技術提案について、着眼点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高く、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

災害対策マネジメント室長